

農と暮らしの新たな視点を探る

産直コペル

sanchoku cooper

2015.7
Vol.12

定価 680円

感謝

政 芳賀鮮魚店

種を受け継ぎ今に伝わる
伝統野菜木田ちこそ(福井県福井市)

特集 震災からの復興

長野県白馬村・小谷村

岩手県大槌町

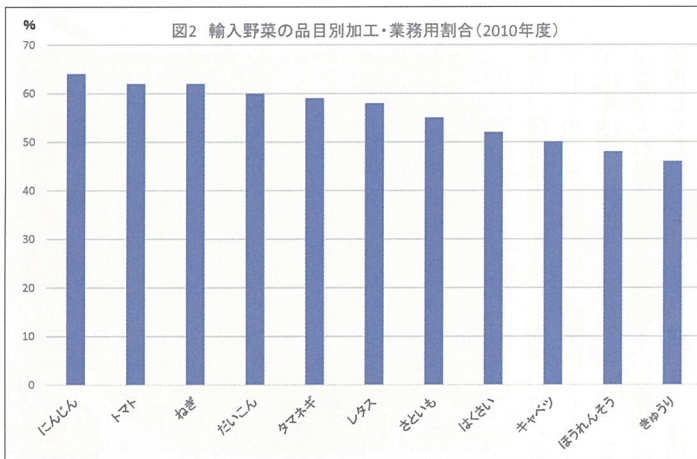
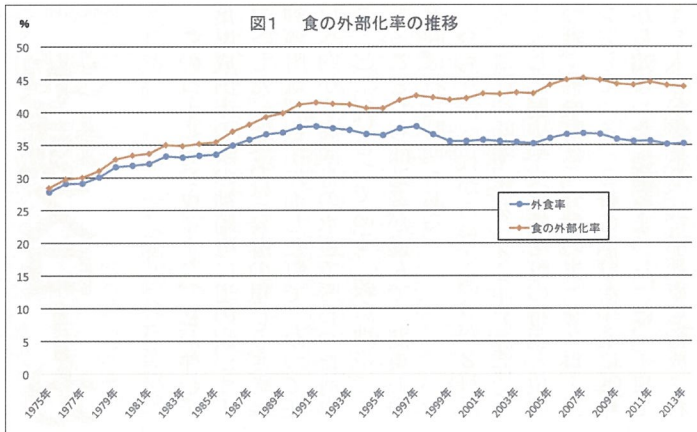
「ど真ん中・おおつち協同組合」

これからの加工・業務用野菜

——東京農工大学 野見山敏雄——

過去二回、契約栽培に関して述べたが、本号では加工・業務用野菜の展望を示して契約栽培に関する論述を閉じたい。

加工・業務用野菜の需要が伸びる背景には、国内の食料消費の外部化傾向がある。食の外部化率とは、飲食費総支出に占める外食費と中食費を合わせた費用の比率である。食の安全・安心財団が毎年公表している数値によれば、1975年の外食率は27.8%、食の



外部化率は28.4%であり、この時点では中食の割合は少なかった。その後のバブル経済で外食率は1991年に37.8%とピークを迎えた後に漸減している。一方、食の外部化率は2007年に45.2%となるが、その後は横ばい傾向である。これはデフレ経済による食品の低価格化が影響していると考えられる。

加工・業務用野菜の商品的特質として、定時、定量、定品質、安価が必要

サイドから求められ、安定的に供給可能な輸入野菜が過半を占めている。品目別に見ると、にんじん、トマト、ねぎ、だいこんが60%以上と高くなっている。

農林水産省と関係農業団体が加工業務用野菜の生産を伸ばそうとしているのは、次のような背景がある。第1に、加工・業務用の野菜需要は増加傾向であり、全体の56%（2010年）となっていること。第2に、2010年度の家計消費用野菜の国産割合は98%であるのに対して、加工・業務用は70%に留まっていること。第3に野菜生産の農業従事者は65歳以上が43%（2010年）と高い反面、消費者や実需者の国産野菜へのニーズが高く、生産基盤の強化が課題であること。これらのことから、輸入野菜に対抗するためには加工・業務用野菜の国内供給が重要課題として施策に位置付けられた。

ただ、農林水産省がいくら「笛を吹いて」も、加工・業務用野菜の生産が伸びないのは、次のような理由がある。第1に、これまで契約栽培の経験がない生産者は、契約どおりに出荷が出来るか不安なこと。第2に、加工・業務用野菜の買い手を見つけれないこと。第3に、取引先が求める取引価格が低すぎることである。上記の1と2に関しては、中間事業者を経由した流通経路を構築することで課題はある程度解決できるが、取引価格が低すぎる問題

は、省力化により規模拡大が可能な新たな生産システムの構築が必要になる。

また、前号で指摘したように、加工用トマトでは国内生産量をこれ以上減少させたくない加工企業側と契約栽培のメリットを重視する産地側の利害が一致し、「提携関係」とも言える契約栽培がある。このような取引が今後も継続するためには、国産の加工・業務用野菜の生産量が少なく、供給不足であることが前提と言えよう。もし、国産野菜の供給量が増加した段階では、1970年代以前のような加工企業による「支配」関係が再現されるのではないだろうか。

いずれにしろ、加工・業務用野菜の需要は、高齢化と単身世帯の増加により、伸びることはあっても減ることはない。契約栽培の新たな仕組みが必要だろう。



野見山敏雄さん
東京農工大学大学院農学研究院教授

東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、半商品経済を組み込んだ農林産物の生産と流通に関する総合的研究である。主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構（日本経済評論社）や食料・農業市場研究の到達点と展望（筑波書房、共著）など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。